

マニフェスト 私はこう思う②



山崎 養世氏  
エコノミスト

郵政法案は、もともと小泉純一郎首相が言っていた財政投融資改

小林秀孝

草の視点が抜けている。郵便貯金からの資金ルートを断ち切り、特殊法人に無駄遣いさせないなら「政府が特殊法人に融資するため

の財投債（国債の一種）の購入を園のスタートと同時に財投債が発行され、その残高は122兆円に上る。小泉内閣が掲げた国債の発行残高は04年度末で歴代内閣ト

と自体おかし。

もちろん特殊法人の事業の中には、国民全体の利益のために必要だが、財投債関債だけでは賅えない場合もあるかもしれない。それ

なれば、郵貯はそれを買うことで国債より高い利回りを得て、郵貯経営問題の解決につながるのではない。

民主党のマニフェストには、郵貯の預け入れ限度額の引き上げがうたわれている。郵貯の資金量の圧縮にはある程度の効果が見込まれるが、財投債廃止にまで踏み込めなかった点で不十分だ。

◇ ◇

東京大学経済学部卒。ゴールドマン・サックス投信社長などを歴任しシンクタンク山崎養世事務所代表。46歳。

# 財投への資金断絶

禁じる」などの条項を盛り込むと、方法はあるはずだ。なぜそうしないか。しないどころではない。01年以前なら特殊法人に流れる資金源は郵貯や年金に限られていた。ところが、小泉内

閣のスタートと同時に財投債が発行され、その残高は122兆円に上る。小泉内閣が掲げた国債の発行残高は04年度末で歴代内閣ト

ならその事業に一般会計から補助金を出せばよい。郵貯は旧大蔵省に資金を預託していた時代の優遇利回りを失ったことがシリ貧の要因。が、財投債をやめ財投債関債の発行が盛んに

郵政

105衆院選

日本の選規

改革の仕方

## 各党の公約

〈自民〉民営化関連法案を次期国会で成立させる。日本郵政公社を民営化し、持株会社のもと郵便貯金、保険、窓口ネットワークに4分社する。10年以内に貯金、保険両社を分離する

〈民主〉郵貯の預け入れ限度額を段階的に500万円にまで引き下げ、8年以内に郵貯残高を110兆円に半減させる。郵便事業、年金受け取りなどの決済サービスは国の責任で全国的に維持する

〈公明〉郵政民営化法案の成立に万全を期す。過疎地もどりの都市部でも身近な郵便局のサービスは維持される

〈共産〉郵便局の全国ネットワークとすべての国民への基礎的金融サービスを守り、サービスの向上をはかる

〈社民〉公社を維持し、郵便貯金、簡易保険の全国一律サービスを守る。特定局長制度、ファミリー企業などを改革

〈国民〉（公約ではこのテーマに触れていない）

〈日本〉公社の2年後の成果を見て、改革をする